

証券コード 3456

2020年9月11日

株 主 各 位

愛知県名古屋市中村区名駅三丁目22番8号

株 式 会 社 T S O N

代表取締役社長 百 生 彰

第12期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第12期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、後記の参考書類をご検討くださいますようお願いしながら同封の委任状用紙に議案に対する賛否をご記入いただき、ご押印のうえ、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2020年9月28日（月曜日）午前10時
2. 場 所 愛知県名古屋市中村区名駅三丁目22番8号
大東海ビル1階 会議室
3. 目的事項
報告事項 第12期（2019年7月1日から2020年6月30日まで）事業報告の内容報告の件
決議事項
第1号議案 第12期（2019年7月1日から2020年6月30日まで）計算書類承認の件
第2号議案 取締役3名選任の件
第3号議案 役員退職慰労金贈呈の件

議案の概要は後記「議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類」に記載のとおりであります。

以 上

◎お願い

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の委任状用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎お知らせ

事業報告及び計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.tson.co.jp/>) にて、修正後の内容を掲載させていただきます。

事業報告

2019年 7月1日から
2020年 6月30日まで

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善に加え、政府及び日銀による金融緩和策の継続などにより内需を中心とした緩やかな回復が維持されていましたが、昨年10月の消費増税に加え、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡散し、国内における消費活動が一気に冷え込み景気は急速に悪化しました。

住宅業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に関連した経済活動の制限などにより、顧客の住宅に対するマインド低下や、住宅建築において中国で製造される住宅設備機器の部材関係の欠品や納期遅延により工事期間が延長となり引渡の遅延が発生するなど、先行き不透明な状況となった結果、2020年6月期(2019年7月～2020年6月)の新設住宅着工戸数は85.4万戸(前期比9.3%減)と大幅に減少いたしました。

このような市場環境の中で、当社は競合物件調査やWebアンケートをベースにした「TSONマーケティングシステム」を駆使し、独自のマーケティング戦略により事業の効率化に取り組みました。また、新規事業として下期より不動産特定共同事業法に基づく不動産投資商品の出資募集を開始いたしました。この商品は実物不動産を購入する不動産投資とは異なり、口数単位で少額からの投資が可能な商品です。当期募集・運用開始いたしました8プロジェクトのうち、「森林再生2号」については、早期に売却が進捗し計画通りの利回りを確保してプロジェクトを完了することができました。

その結果、当事業年度の業績は、売上高1,697,353千円(前期比9.7%増)となり、営業利益37,065千円(同49.6%減)、経常利益34,066千円(同52.6%減)、当期純利益22,880千円(同52.2%減)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

〔セグメントの業績の概要〕

(住宅事業)

「TSONマーケティングシステム」により把握したエリアごとの需給バランス、競合他社の動向、顧客ニーズなどの分析に基づく独自性の高い住宅を開発しています。当事業年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言に伴い、外出自粛によるイベントの中止や集客の鈍化により売上の減少が見込まれたことから、影響を最小限に止めるよう回収を優先した対策を進めてまいりました。

また、今期下期より募集を開始いたしました不動産特定共同事業法に基づく不動産投資商品への出資につきまして、投資家への周知・募集を行ったところ予想以上の反響をいただいたため、組成するファンド数を増やすとともに来期に向けて更なる投資家募集のための広告宣伝を積極的に行いました。

その結果、住宅事業の売上高は、1,443,075千円(前期比21.1%増)となり、セグメント利益は108,912千円(同20.3%減)となりました。

(広告企画事業)

住宅関連に特化した広告物やインターネットを活用した販売戦略・販売促進の提案により、お客様の住宅ビジネスをサポートする広告代理店事業を展開しています。当事業年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大によるイベントの中止などの影響により広告物の受注は大幅に減少したものの、増加するオンライン需要に対応した非対面型集客受注システムの積極的な提案営業を行うことで、クライアントのホームページのリニューアルなどの受注を獲得した結果、広告企画事業の売上高は、230,337千円(前期比27.8%減)、セグメント利益は8,562千円(同121.3%増)となりました。

(コンサルティング事業)

「TSONマーケティングシステム」による分析と、ファイナンシャルプランナーによる節税対策の提案、賃貸物件の商品開発・企画立案などの商品・販売サポートを展開しています。当事業年度におきましては、需給バランスの懸念などにより金融機関の融資厳格化が進んだことや、新型コロナウイルス感染症の拡大による住宅設備機器の部材関係の欠品や納期遅延、各行政機関の手続き遅延などの影響により、コンサルティング事業の売上高は、23,941千円(前期比33.9%減)となり、セグメント利益は3,617千円(同74.3%減)となりました。

(単位:千円)

事業区分	期別	第11期 (2019年6月期)		第12期(当期) (2020年6月期)		前期比 増減率 (%)
		売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)	
住 宅 事 業		1,192,046	77.0	1,443,075	85.0	21.1
広 告 企 画 事 業		319,241	20.6	230,337	13.6	△27.8
コ ン サ ル テ ィ ン グ 事 業		36,217	2.3	23,941	1.4	△33.9
合 計		1,547,504	100.0	1,697,353	100.0	9.7

(2) 設備投資の状況

当事業年度中において実施いたしました設備投資の総額は、875千円であります。
その主なものは、賃貸販売予測システムの取得(875千円)であります。

(3) 資金調達の状況

2019年8月26日に第2回無担保社債を発行し、50,000千円の資金調達を行いました。

(4) 対処すべき課題

①住宅事業の用地確保について

当社は、収益の柱として住宅事業を推進しており、独自のマーケティングに基づいた収益性の高い事業用地の仕入れをいかに増やしていくかが事業を拡大する上で重要な課題と認識しております。

②TSONマーケティングシステムの活用について

当社が自社で開発を行いました「TSONマーケティングシステム」は、住宅着工戸数、販売戸数、販売価格、購入者の属性などがエリアごとに把握できるシステムです。この情報は、住宅関連事業者だけでなく、スーパーマーケット・コンビニエンスストア・病院・学習塾など生活に関連する企業や、銀行・信用金庫などの金融機関に対しても活用していただける情報であることから、今後は、住宅関連事業者だけでなく、様々な業種・業態に対し情報提供していくことで事業拡大を図ってまいります。

③人材の確保及び人材育成について

限られた経営資源を活用し最大限の効果を挙げるには、組織力のアップが不可欠であり、そのために優秀な人材を育成することが重要な課題であると認識しております。そのため、当社の経営理念を理解しチャレンジを続ける優秀な人材を採用・教育することにより、永続できる企業を目指してまいります。

④事業資金確保について

当社では、更なる事業拡大を見据え、資金調達手段を多様化することで、中長期的に安定した成長が可能な財務体質の強化に努めてまいります。

⑤販売体制の強化について

2020年6月期において、東新住建株式会社、株式会社ブルーボックス、株式会社エイチティーピー及び株式会社ドリームプロジェクトに対する売上高合計が総売上高の15.8%にのぼっており、前年同期(35.0%)に比べ19.2%低下したものの、依然として高い割合を占めています。当社では特定取引先に過度に依存しないよう、自社での販売体制の確立や不動産仲介会社の連携により営業力の更なる強化に努めてまいります。

(5) 財産及び損益の状況

区分	第9期 (2017年6月期)	第10期 (2018年6月期)	第11期 (2019年6月期)	第12期(当期) (2020年6月期)
売上高(千円)	1,668,853	1,613,379	1,547,504	1,697,353
経常利益(千円)	134,121	98,708	71,913	34,066
当期純利益(千円)	94,196	65,505	47,869	22,880
1株当たり当期純利益(円)	201.06	139.82	102.18	48.84
総資産(千円)	767,531	832,388	1,021,184	1,222,819
純資産(千円)	349,306	414,811	462,680	485,561
1株当たり純資産額(円)	745.58	885.40	987.58	1,036.42

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数で除して算出しております。

2. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数で除して算出しております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

①重要な親会社の状況

該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容

事業区分	内容
住宅事業	マーケティング手法を駆使した住宅の企画・提案、不動産特定共同事業法に基づく匿名組合の運営・管理
広告企画事業	販売促進のための広告企画・提案
コンサルティング事業	メゾネット賃貸住宅の企画・提案

(8) 主要な営業所

本店 愛知県名古屋市中村区(名古屋本店)

支店 東京都中央区(東京支店)

営業所 愛知県稲沢市(稲沢営業所)

(9) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
17名	2名増	43歳9ヶ月	4年11ヶ月

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数(パートタイマー派遣社員)は含んでおりません。

(10) 主要な借入先の状況

借入先	借入残高
株式会社愛知銀行	143,000千円
株式会社三重銀行	115,700千円
株式会社みずほ銀行	69,000千円
株式会社日本政策金融公庫	23,940千円

2. 会社の株式に関する事項 (2020年6月30日現在)

(1) 発行可能株式総数 1,874,000株

(2) 発行済株式の総数 468,500株

(3) 株主数 13名

(4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
深川 堅治	439,500 株	93.8 %
百生 彰	10,000	2.1
荒木 健次	5,000	1.0
栃井 信二	5,000	1.0
稲澤 伸次	1,000	0.2
梅垣 信司	1,000	0.2
大槻 素一郎	1,000	0.2
北村 廣春	1,000	0.2
小島 孝啓	1,000	0.2
高見 忠彦	1,000	0.2
中江 良範	1,000	0.2
山本 英治	1,000	0.2
株式会社 サイト薬品	1,000	0.2

3. 会社の新株予約権等に関する事項

- (1) 当事業年度末日における当社役員が有する新株予約権の状況
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に使用人等に対し交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項（2020年6月30日現在）

(1) 取締役及び監査役の状況

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	百 生 彰	
取 締 役	荒 木 健 次	広 告 企 画 事 業 部 長
取 締 役	浜 満 明	
取 締 役	栃 井 信 二	管 理 部 長
監 査 役	草 野 勝 彦	弁 護 士 弁 護 士 草 野 法 律 事 務 所 所 長

(注) 監査役草野勝彦氏は、社外監査役であります。

(2) 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区 分	支給人員	支給額
取締役	4名	10,276 千円
監査役	1名	1,200 千円
(うち社外監査役)	(1名)	(1,200 千円)

(注) 支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(3) 社外役員に関する事項

①重要な兼職先と当社との関係

地位	氏名	重要な兼職状況	当社との関係
社外監査役	草野 勝彦	弁護士 弁護士草野法律事務所所長	特別の関係はありません。

②当事業年度における主な活動状況

地位	氏名	主な活動状況
社外監査役	草野 勝彦	当事業年度に開催された取締役会14回のうちすべてに出席し、弁護士としての専門的な見地から、取締役会において、取締役の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、会社法第423条第1項の責任につき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

貸借対照表

(2020年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	1,179,387	流 動 負 債	634,706
現金及び預金	334,145	買掛金	8,594
売掛金	37,543	工事未払金	15,089
販売用不動産	312,832	短期借入金	305,200
仕掛販売用不動産	354,836	1年内償還予定の社債	26,000
未成工事支出金	2,265	1年内返済予定の長期借入金	21,435
材料貯蔵品	163	未払金	15,642
前渡金	115,190	未払費用	424
前払費用	4,415	未払法人税等	500
立替金	6,508	未成工事受入金	12,400
未収入金	4	預り金	1,250
未収消費税等	9,664	賞与引当金	2,670
未収還付法人税等	1,816	不動産特定共同事業出資受入金	225,500
固 定 資 産	43,432	固 定 負 債	102,552
有形固定資産	2,643	社債	67,000
建物附属設備	2,362	長期借入金	25,005
工具器具備品	280	役員退職慰労引当金	9,974
無形固定資産	1,153	預り保証金	573
ソフトウェア	1,153	負 債 合 計	737,258
投資その他の資産	39,636	(純資産の部)	
投資有価証券	5,475	株 主 資 本	485,561
長期前払費用	3,508	資本金	100,000
前払年金費用	974	資本剰余金	4,467
繰延税金資産	3,990	資本準備金	4,467
保険積立金	8,979	利益剰余金	381,094
差入保証金	16,706	その他利益剰余金	381,094
		繰越利益剰余金	381,094
		純 資 産 合 計	485,561
資 産 合 計	1,222,819	負債・純資産合計	1,222,819

損 益 計 算 書

〔 2019年7月1日から
2020年6月30日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		1,697,353
売 上 原 価		1,387,535
売 上 総 利 益		309,818
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		272,753
営 業 利 益		37,065
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2	
受 取 配 当 金	287	
雑 収 入	3,433	3,723
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	5,265	
社 債 利 息	268	
社 債 発 行 費	904	
不 動 産 特 定 共 同 事 業 分 配 金	284	6,722
経 常 利 益		34,066
税 引 前 当 期 純 利 益		34,066
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	11,070	
法 人 税 等 調 整 額	114	11,185
当 期 純 利 益		22,880

株主資本等変動計算書

2019年7月1日から
2020年6月30日まで

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益剰余金			
2019年7月1日残高	26,467	4,467	4,467	431,745	431,745	462,680	462,680
当事業年度中の変動額							
剰余金から資本金への振替	73,532			△73,532	△73,532	—	—
当期純利益				22,880	22,880	22,880	22,880
当事業年度中の変動額合計	73,532	—	—	△50,651	△50,651	22,880	22,880
2020年6月30日残高	100,000	4,467	4,467	381,094	381,094	485,561	485,561

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 販売用不動産、仕掛販売用不動産、 個別法による原価法

未成工事支出金

② 材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3～15年

工具器具備品 5年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、3～5年で償却しております。

③ 長期前払費用

均等償却

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、当事業年度末において年金資産が退職給付債務を上回ったため、この差額を前払年金費用に計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

工事完成基準によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

販売用不動産	146,394 千円
仕掛販売用不動産	165,938 千円
計	312,333 千円

② 担保に係る債務

短期借入金	305,200 千円
1年内返済予定の長期借入金	6,000 千円
長期借入金	16,500 千円
計	327,700 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,779 千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末 (株)
普通株式	468,500	—	—	468,500

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	△180 千円
賞与引当金	920 千円
役員退職慰労引当金	3,440 千円
その他	146 千円
繰延税金資産合計	<u>4,326 千円</u>
繰延税金負債	
前払年金費用	<u>△336 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△336 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>3,990 千円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、個別に与信管理を行いリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は非上場株式及び不動産ファンド出資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年6月30日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	334,145	334,145	—
(2) 売掛金	37,543	37,543	—
(3) 未収還付法人税等	1,816	1,816	—
資産計	373,505	373,505	—
(4) 買掛金	(8,594)	(8,594)	—
(5) 工事未払金	(15,089)	(15,089)	—
(6) 短期借入金	(305,200)	(305,200)	—
(7) 未払金	(15,642)	(15,642)	—
(8) 未払法人税等	(500)	(500)	—
(9) 社債（1年内償還予定を含む）	(93,000)	(92,695)	△304
(10) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	(46,440)	(46,398)	△41
負債計	(484,466)	(484,120)	△346

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 買掛金、(5) 工事未払金、(6) 短期借入金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 社債（1年内償還予定を含む）、(10) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

社債及び長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に発行及び借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
① 投資有価証券(*1)	5,475
② 差入保証金 (*2)	16,706

(*1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価の対象資産に含めておりません。

(*2) 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価評価の対象資産に含めておりません。

6. 関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
個人主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	東新住建(株)	—	広告制作受注 当社事業用建物の請負建築	広告制作等	186,325	売掛金	24,879
				建物工事外注	416,485	工事未払金	—
				販売用不動産建築費用	—	仕掛販売用不動産	42,869
				工事代金の前渡し	—	前渡金	111,000
個人主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	(株)エイチイービー	—	広告制作受注 分譲住宅建築請負	不動産特定共同 事業出資	—	不動産特定共同 事業出資受入金	20,000
個人主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ブルーボックス	—	広告制作受注 分譲住宅建築請負	販売用不動産購入費用	—	販売用不動産	35,090
				仕掛工事費	—	仕掛販売用不動産	38,559
				不動産特定共同 事業出資	—	不動産特定共同 事業出資受入金	25,000
個人主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ドリームプロジェクト	—	分譲住宅建築請負 当社分譲用土地の 造成工事請負	販売用不動産購入費用	—	販売用不動産	107,672
				不動産特定共同 事業出資	—	不動産特定共同 事業出資受入金	18,000
個人主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	(株)厳選社	—	当社分譲用土地の 購入先	土地購入代金	—	仕掛販売用不動産	18,071
個人主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	(株)導入開発	—	当社分譲用土地の 購入先	土地購入代金	—	仕掛販売用不動産	22,075

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 広告制作の受注は、一般的取引条件と同様に、当社より見積金額を提示し請負金額を交渉の上、決定しております。

2. 建物工事の工事価格については、市場の実勢価格を勘案し、東新住建㈱より提示された価格を基礎として、その都度交渉の上、決定しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,036 円 42 銭
(2) 1株当たり当期純利益	48 円 84 銭

監査役の監査報告

監 査 報 告 書

私監査役は、2019年7月1日から2020年6月30日までの第12期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事務所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2020年8月27日

株式会社 T S O N

監査役 草野 勝彦 ㊞

以 上

議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類

1. 議決権の代理行使の勧誘者

株式会社 T S O N

代表取締役社長 百 生 彰

2. 議案及び参考事項

第 1 号議案 第 12 期（2019 年 7 月 1 日から 2020 年 6 月 30 日まで）計算書類承認の件

会社法第 438 条第 2 項に基づき、当社第 12 期の計算書類のご承認をお願いするものであります。

議案の内容につきましては、添付書類（8 頁から 16 頁まで）に記載のとおりであります。

取締役会といたしましては、第 12 期の計算書類が、法令及び定款に従い、会社財産及び損益の状況を正しく示しているものと判断しております。

第 2 号議案 取締役 3 名選任の件

取締役全員（4 名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役会の意思決定の更なる迅速化を図るために 1 名減員し、取締役 3 名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する当 社の株式数
荒木 健次 (1969年 2 月 1 日生)	1989年 4 月 東新住建株式会社入社 2010年 4 月 株式会社トス企画 (現 株式会社 T S O N) 入社 2012年 9 月 当社取締役(現任)	5,000株
小間 幸一 (1960年 3 月 1 日生)	1986年 3 月 株式会社名古屋観光ホテル入社 1994年 10 月 株式会社デルフィス入社 2001年 6 月 株式会社日本オプティカル入社 2004年 3 月 東新住建株式会社入社 2015年 2 月 当社入社 執行役員住宅事業部長兼住宅市場データ室長(現任)	0 株
大島 一弘 (1963年 3 月 13 日生)	1981年 4 月 名鉄不動産株式会社入社 1989年 6 月 東新住建株式会社入社 1998年 6 月 林本建設株式会社入社 2008年 7 月 東新住建株式会社入社 2015年 7 月 当社入社 執行役員コンサルティング事業部長(現任)	0 株

(注) 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

第3号議案 役員退職慰労金贈呈の件

本定時株主総会の終結の時をもちまして任期満了により退任される代表取締役百生彰氏、取締役浜満明氏、栃井信二氏に対し、在任中の労に報いるため当社の定める一定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈したいと存じます。その具体的金額、贈呈の時期、方法等は取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する当 社の株式数
百生 彰 (1964年5月15日生)	2013年9月 当社代表取締役(現任)	10,000株
浜 満明 (1949年3月28日生)	2013年6月 当社取締役(現任)	0株
栃井 信二 (1964年9月9日生)	2013年9月 当社取締役(現任)	5,000株

以 上